

3月越谷定例市議会に提出された市民請願「金権腐敗政治を一掃するよう国に求める意見書を越谷市議会での採択を求める」が審査、採択された。

請願は、①裏金作りに関与した政治家全員の証人尋問を行う事。②政治資金パーティ券購入を含め企業団体献金を全面的に禁止する事、を要旨としていた。

所管の総務常任委員会が開催され、請願者の二人の市民と紹介議員から請願趣旨の説明に続いて、総務委員会の各議員からの質疑と答弁が行われた。

そして採決の結果、自民党、公明党の議員は反対したものの賛成多数で可決した。

反対した自民党の議員からは、意見表明で、「今回の事態になったことにお詫びしたい。そのため自民党本部では政治刷新会議を立ち上げ、再発防止に全力を上げている」と言及された。公明党の議員は、質疑も意見表明も反対討論もなかった。

私は、証人尋問には賛成なのだが、企業・団体献金の禁止には全面時には賛成しがたい。

勿論、私は政治資金の支出に関しては1円からの公開が必要と思うが、収入の中で企業も各種団体も現状の仕組みや将来の社会の在り方を

一心太助
幕政に物申す。



長屋から幕政
変える心意気

No.91

政治資金パーティの開催規制をはじめ、 政治資金規正法改正の意見書に反対した 自民党・公明・維新の会は裏金問題を どうする

HIDETUGU SHIRAKAWA 市政リポート

越谷市市議会議員

がんばる越谷から日本を回復しよう
越谷市長 白川秀嗣

政党や政治家に献金を通して求めることは、市民の政治参加の観点からは必要であると判断している。

また献金者名の匿名性もある条件下では民主主義の機能化から承認されるべきではあるが、支出については透明性や説明責任が問われるのは当然のことだ。

現在問題となっているのが自民党であるため、想像しにくいが野党が政権交代した場合には民主的な社会を作り出していくことを求めて企業や市民が献金することは妥当であろう。

このため、政府への意見書には、このことも反映した内容を請願者と紹介議員で案文を調整して作成したものが議員提出議案として上程された

3月18日本会議場では、「金権腐敗政治を一掃するよう国に求める意見書」に対して自民党・公明党・維新の会（合計14名）が反対したが、立憲民主党・共産党・刷新クラブ・市民ネット・無所属の会（合計17名）の賛成多数で採択された。

Ingredients



100% Natural

📍 白川秀嗣

〒343-0045 越谷市下間久里477-12
TEL&FAX 048-979-3027
<http://hshirakawa.net>
shirakawa110@gmail.com



発行
2024.8

「地方自治法の改正について慎重かつ十分な審議を求める 国への意見書提出を求める」賛成多数で採択

6月越谷定例市議会で市民請願「地方自治法の改正について慎重かつ十分な審議を求める意見書を政府に提出する」の審査、採決が6月14日所管の総務常任委員会で請願した市民を参考人として出席する中、私も紹介議員として参加した。採決では自民党、公明党は反対したものの賛成多数で採択。

そこで、最終日政府への意見書原案を作成し、私はその提案説明に立った。

(当日の動画は以下のURL)

https://koshigaya.gijiroku.com/g07_Video_View.asp?SrchID=1784

採決の結果、自民党(7名)、公明党(6名)、維新の会(1名)、こしがや無所属の会(1名)の反対票15名。刷新クラブ(4名)、こしがや無所属の会(3名)、立憲民主党(3名)、共産党(3名)、市民ネット(3名)の賛成票16名で可決された。

本会議場では、この市民請願をめぐる、反対討論に自民党、公明党、維新の会が、賛成討論に立憲民主党、共産党、市民ネットが行った。

これを受けて私が提案説明をしたが、議場では自民党の複数の議員からヤジが繰り返された。

しかし、これら自民党をはじめとする反対討論や賛成討論によって論点が整理された。

反対する側は、緊急事態における政府の役割を強調し、無原則な指示権行使に懸念が示された。またコロナ禍等の対応では保健所の機能と飲食店等の営業自粛に対して自治体の権限行使の混乱も指摘された。これらの主張には一定の説得力があるものの、いずれも基礎自治体の役割と責任について2000年与野党賛成して成立した地方分権一括法成立によって、政府と自治体は対等協力と位置づけられ、この法律に従い営々と積み重ねられてきた実績を一瞬にして解消してしまうほど現状を無視したものだ。

この改正は憲法付随法としての地方分権一括法に明らかに違反するものだ。なぜならば災害時や感染時の対応に留まらず、日常的に行われている自治体の一般業務も内閣の指示権発動によって簡単に変更可能となるためだ。これは自治権の全面否定となるもので、意見書は採択されたが法律の執行における自治体の対応や廃案等今後とももの運動が問われている。

令和6年度に完成する(仮称)西大袋第一公園に市内最初の障害の有無に拘らず遊べるインクルーシブ遊具を設置する。そのためその費用をクラウドファンディングを実施して100万円の寄付を募る。

寄付募集期間 令和6年度8月1日から10月29日まで
募集サイト ふるさとチョイスガバメント
クラウドファンディング

ペイントイベント
(令和7年3月22日午後1時から開催予定)
インクルーシブ遊具エリアの床ゴムチップ舗装(転んでもケガをしにくい)の上に寄付者による手形やイラストを描く企画。

市内初のインクルーシブ遊具設置に クラウドファンディングを実施

ORDER
NOW!



8月8日宮崎県日向灘沖で、震度6弱の地震が起きて南海トラフ大地震の警告が発せられた。13年前の東日本大震災は甚大な災害となったが、平成28年度以降震度6以上の地震だけでも本年の能登半島地震、宮城県沖、新潟県中越地震、安芸灘、鳥取県西部地震等地震大国日本が日常風景となっている。

そこで、越谷市の最近の防災、予防対応を紹介する。

- ①自主防災組織育成補助金の見直し(令和6年4月1日以降)
 - 1)、防災備蓄倉庫の設置 補助基準額120万円(補助率4分の三)
 - 2)、備蓄資器材の購入 費用の追加(蓄電池、間仕切り等)新規(補助金上限額の世帯割の導入)
 - 3)、防災資器材の購入 対象品目を備蓄食料と保存水に限定 補助率は二分に一から四分の一の変更 新規(補助金上限額の世帯割の導入)
 - 4)、防災訓練等 補助対象を参加世帯から参加人数に変更
 - 5)、新規 地域防災リーダー育成支援 防災士資格取得支援 上限3万円

②冠水センサー設置 市内50か所整備完了

(この事業は、従来道路上の冠水状況の把握について、職員によるパトロール及び市民の通報等により確認をしてきたが、道路冠水センサーを設置することで、いち早く冠水状況の把握ができる)道路冠水センサーの設置で通行止め作業の迅速化につながり、通行する人や車両の被害の抑制が期待できる)

③「ICT装置を活用した“水田ポテンシャル調査”に関する協定の締結(令和6年7月23日)

締結者 越谷市 ニイザカファーム 日伊 NTT東日本
実施概要

- 1) 実施期間 令和6年8月上旬から令和7年11月30日まで
- 2) 実施場所 越谷市新方地区船渡池内外の水田(約2,8000㎡)
- 3) 実施内容
 - ICT装置を活用した田んぼダム実証実施/未実施圃場での水田の雨水貯留機能による水害リスク低減のポテンシャル調査
 - IoTセンサーより取得した水位データを元に排水性等を算出し、水田の中干期間を延長した場合のクレジット創出模擬トライアル

有備無患！ 越谷市の災害対応

越谷市立保育所で 「紙おむつ定額制サービス」を開始

- 1)、紙おむつ定額サービス 毎月保護者が定額(月額2,508円)の利用料を事業者を支払うことで事業者から直接紙おむつやおしりふきが保育施設に届き、施設内では制限なく利用出来るもの。保護者はこれらの持参や記名が不要となり、また施設では紙おむつの個別管理がなくなり業務の負担が軽減する。
- 2)、実施施設 全公立保育所(18か所)
- 3)、実施開始 令和6年8月1日から